

2022年2月以降に米国が発動した対ロシア・ベラルーシ関連の制裁については以下の記事を参照。

- バイデン米大統領、米国人によるウクライナの親ロシア地域の取引禁じる大統領令に署名：2022年2月21日 ([2022年2月22日記事参照](#))
- バイデン米政権、第1弾の対ロ制裁を発表、米ロ外相会談はキャンセル：2022年2月22日 ([2022年2月24日記事参照](#))
- バイデン米政権、第2弾の対ロ制裁発表、追加の金融制裁と輸出管理が柱：2022年2月24日 ([2022年2月25日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアのプーチン大統領とラブロフ外相らを制裁対象に：2022年2月25日 ([2022年2月28日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシア中銀などへの金融制裁を強化：2022年2月28日 ([2022年3月1日記事参照](#))
- バイデン米大統領、一般教書演説でロシアを批判、内政はインフレ対策に焦点(※ロシア航空機による米国の領空通過禁止を発表)：2022年3月1日 ([2022年3月3日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアとベラルーシへの追加制裁発表、防衛産業に焦点：2022年3月2日 ([2022年3月3日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアの富豪や諜報関係者・事業体を制裁対象に指定：2022年3月3日 ([2022年3月4日記事参照](#))
- バイデン米大統領、ロシアからのエネルギー禁輸措置を決定：2022年3月8日 ([2022年3月9日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアへの最恵国待遇の撤回含む新たな制裁を発表、G7・EUと協調：2022年3月11日 ([2022年3月14日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシア政府高官らに制裁、米中高官会談で中国を牽制：2022年3月14日 ([2022年3月16日記事参照](#))
- 米政府、ロシアのエリート・富裕層を対象とした多国間タスクフォースの共同声明を発表：2022年3月17日 ([2022年3月18日記事参照](#))
- 米商務省、ロシアへの輸出管理に違反する航空機100機を特定：2022年3月18日 ([2022年3月22日記事参照](#))
- 米政府、ロシア連邦議員や防衛企業など400超の個人・事業体に制裁：2022年3月24日 ([2022年3月25日記事参照](#))
- バイデン米政権、制裁回避の疑いあるロシアのネットワークに制裁、制裁対象の産業分野も追加：2022年3月31日 ([2022年4月1日記事参照](#))
- 米商務省、ロシアとベラルーシの事業体120社を輸出管理対象に追加：2022年4月1日 ([2022年4月4日記事参照](#))

- 米財務省、ロシアが米金融機関に保有のドル資金を使用した国債支払いを認めず、デフォルトリスク高まる:2022年4月4日 ([2022年4月6日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアへの新規投資を全面禁止、ズベルバンクをSDNに指定:2022年4月6日 ([2022年4月7日記事参照](#))
- 米商務省、ロシア航空大手3社に輸出管理規則違反の罰則を発令:2022年4月7日 ([2022年4月8日記事参照](#))
- 米議会、ロシア・ベラルーシとの正常貿易関係を撤回する法案可決:2022年4月7日 ([2022年4月8日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシアのダイヤ採掘と造船大手2社に制裁:2022年4月7日 ([2022年4月11日記事参照](#))
- 米商務省、ロシア・ベラルーシ向けのデュアルユース品目の輸出を実質的に全面禁止:2022年4月8日 ([2022年4月12日記事参照](#))
- 米商務省、輸出管理違反のロシア・ベラルーシの航空機リストを更新:2022年4月14日 ([2022年4月19日記事参照](#))
- バイデン米政権、制裁回避の疑いあるロシア銀行・個人や仮想通貨関連企業に制裁:2022年4月20日 ([2022年4月21日記事参照](#))
- バイデン米大統領、ロシア船舶の入港を禁止:2022年4月21日 ([2022年4月22日記事参照](#))
- 米商務省、ロシアの貨物航空大手に輸出管理規則違反の罰則を発令:2022年4月21日 ([2022年4月25日記事参照](#))
- バイデン米政権、EUやG7と協調しロシアに追加制裁:2022年5月8日 ([2022年5月10日記事参照](#))
- 米財務省のドル建てロシア国債利払い特例措置が終了:2022年5月25日 ([2022年5月26日記事参照](#))
- バイデン米政権、ロシア政府高官らを追加制裁指定、輸出管理も強化:2022年6月2日 ([2022年6月3日記事参照](#))
- 米財務省、米国人の市場でのロシア債券・株式購入を禁止:2022年6月6日 ([2022年6月9日記事参照](#))
- 米司法長官がウクライナ訪問、戦争犯罪者追及の専門チーム立ち上げへ:2022年6月21日 ([2022年6月22日記事参照](#))

以上